



ケアマネ・ポート

KYOTO CARE MANE PORT

Contents

- 2 平成30年度公益社団法人京都府介護支援専門員会定時総会ご報告
- 3 代議員紹介
- 4 第12回一般社団法人日本介護支援専門員協会全国大会in福岡
- 5 委員会紹介「日本協会一本化検討委員会」
- 6 平成30年度公益社団法人京都府介護支援専門員会ブロック委員総会
／拡大理事会ご報告
京都地域包括ケア推進機構5つのプロジェクト その1
 - ①認知症総合対策推進プロジェクト
 - ②看取り対策プロジェクト
- 8 事務局からのお知らせ／編集後記

平成30年度公益社団法人京都府介護支援専門員会 定時総会ご報告

平成30年6月16日(土)午前10時30分からハートピア京都にて平成30年度公益社団法人京都府介護支援専門員会定時総会が開催されました。今年度新たに選出された代議員37名(出席者28名、委任状提出者9名)の出席をもって本総会は成立いたしました。

司会の常任理事 堀田 裕が開会宣言をしたのち、議長は乙訓ブロックの野田 啓子 代議員、議事録署名人は京都市北西ブロックの北川 裕之 代議員、京都市北東ブロックの近藤 和美 代議員がお引き受けくださり、進められました。

○開会挨拶：会長 井上 基

「4月の報酬改定は、医療と介護の連携、特に入院時の連携について、診療報酬と介護報酬の双方に改定が行われ、それぞれの連携を強く促す内容であった。一方、国では次期改定に向けた動きの中で、ケアマネジメントの有料化について検討が既に始まっている。色々な議論がなされる中、当会としては「反対」であることを訴えてきたが、賛成を表明している団体もある。闇雲に「反対」と訴えているだけでは通用しない時期にさしかかっている。しっかりとなぜ有料化に反対しているか、ケアマネジメントは利用者にとって不可欠なものであり他のサービスとは一線を画するものであることを明確に言い切れるようにならなければならない。意見をしっかりと届けるためにも、前年度計画から方針を示している日本協会との一本化を実現し、組織力の強化を図っていききたい。」



○報告事項

第1号 公益社団法人京都府介護支援専門員会平成29年度事業報告について

報告者：副会長 松本 善則

第2号 公益社団法人京都府介護支援専門員会平成30年度事業計画について

報告者：副会長 松本 善則

第3号 公益社団法人京都府介護支援専門員会平成30年度収支予算について

報告者：副会長 小林 啓治

第4号 公益社団法人京都府介護支援専門員会諸規程(賛助会員規程)について

報告者：常任理事 山下 宣和

○決議事項 満場一致で原案通り可決されました。

第1号 公益社団法人京都府介護支援専門員会平成29年度収支決算報告(案)

提案者：副会長 小林 啓治

監査報告：監事 木村 晴恵

* 議事の詳細につきましては皆様に送付しております
総会資料をご確認ください。

○閉会挨拶：副会長 小林 啓治

「冒頭で井上会長が述べたように、次期報酬改定に向けて日本協会との一本化など組織力強化に取り組んでいきたい。また、これまで当会はブロック単位での活動を進めてきたが、市町村単位での取り組みにも関わっていきたく考えている。皆様の更なるご協力の程、よろしく願いいたします。」

以上の内容で閉会となりました。市町村ケアマネ会(連絡会)や保険者との関わりも含めて、縦糸と横糸がしっかりと結ばれた体制整備と、一人一人の会員の声为国にまで届けられる強い組織に向けて邁進したいと改めて思いました。

ご多忙の中、出席いただきました代議員の皆様ありがとうございました。

(理事 村上 晶之)

代議員紹介

平成30年5月に、代議員選挙を実施しましたので、選挙結果をご報告いたします。代議員選挙は定款第11条に基づき、2年に一度5月に実施いたします。各ブロックごとに会員50名の中から1名の割合をもって定数となり、前年度末（3月31日現在）の会員数により代議員全37名の方が選出されました。

| | | |
|--|--|---|
| 丹後ブロック 2名 / 58名 京丹後市・伊根町・宮津市・与謝野町 城下 直子・田茂井 久美子 | 中丹ブロック 3名 / 121名 舞鶴市・福知山市・綾部市 小林 修・山中 綾美・和田 葉子 | 中部ブロック 2名 / 87名 南丹市・京丹波町・亀岡市 谷口 益美・西村 篤 |
| 京都市北西ブロック 6名 / 261名 右京区・上京区・中京区 麻田 智子・足立 朝子・奥田 菜穂 北川 裕之・駒井 京子・中嶋 優 | 代議員一覧 ブロック名 代議員数 / 会員数 市町村区 代議員氏名 当会では、府内市町村区を10ブロックに分け、勤務事業所の所在地もしくはご自宅住所により所属のブロックを決定しております。 | 京都市北東ブロック 5名 / 228名 左京区・北区 上野 浩二・近藤 和美・田計 和弥 松久保 道徳・村田 淑子 |
| 京都市南東ブロック 4名 / 179名 東山区・山科区・下京区 入谷 順子・川口 登喜一 小松 有・多田 美和 | 山城ブロック 4名 / 187名 宇治市・久御山町・八幡市・城陽市・宇治田原町・京田辺市・井手町 新井 京子・兒玉 邦子 道野 昌子・榊村 雅文 | 京都市南西ブロック 7名 / 325名 西京区・南区・伏見区 内山 裕之・木村 みほ・久保 令子・白神 泰 沼田 みき・橋本 かおり・長谷川 智祐 |
| 乙訓ブロック 2名 / 88名 向日市・長岡京市・大山崎町 木村 二郎・野田 啓子 | 相楽ブロック 2名 / 71名 木津川市・和東町・南山城村・精華町・笠置町 稲塚 功・長田 健二 | |

新任代議員インタビュー

相楽ブロック 長田 健二 代議員

● 代議員に立候補したきっかけをお聞かせください。

地域で活躍している介護支援専門員が孤立しないように、それぞれの立場で一緒に考えたり、支え合いながら、きちんと現場の介護支援専門員の声を本会に届けることが大切だと考えています。魅力ある京都府介護支援専門員会の発展に、微力ながら尽力したいと考え立候補しました。

● 初めて参加された総会は如何でしたか。

盛り沢山の事業報告や計画に驚いたのですが、改めて事務局をはじめ、大勢の方の協力もあり会の運営が成り立っていると感じることができたひとときでした。

長田代議員ありがとうございました。より多くの会員の声を総会に届けていただければと思いますので、2年間よろしくお願いいたします。

(理事 村上 晶之)

第12回一般社団法人日本介護支援専門員協会 全国大会in福岡

平成30年7月14日(土)15日(日)の2日間「第12回一般社団法人日本介護支援専門員協会全国大会in福岡」が、福岡国際会議場で開催されました。

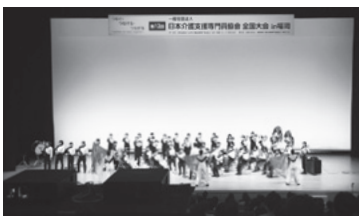
大会テーマは『つなぐ・つなげる・つながる～connect our hearts together～』であり、1200名の介護支援専門員が参加されました。

－1日目－

<開会セレモニー>

平成30年7月豪雨で被害に遭われた方々のご冥福を祈る黙祷から全国大会はスタートしました。大会開催日の1週間前の発災であり、日本介護支援専門員協会（以下日本協会という）からも、小原 秀和 副会長・七種 秀樹 副会長が大きな被害を受けた広島県の呉市に急きょ派遣されたとの報告がありました。

その後、精華女子高等学校吹奏楽部による演奏が披露されました。パフォーマンスは圧巻であり、最後には会場全体でヤングマン（YMCA）を踊り、大いに盛り上がりました。



<特別講演> 「世界からみる医療と介護の情勢」

世界医師会会長・日本医師会会長 横倉 義武 氏

「医療介護連携のキーパーソンは、かかりつけ医とケアマネジャーである」として、ケアマネジャーに期待する役割についても言及されていました。地域包括ケアシステムの中で、医師がどのような役割を果たしていくべきかとの話題もあり、職能団体として政策提言していくことの重要性について考えさせられました。

<基調講演> 「地域包括ケアシステムと今後のケアマネジメントのあり方について」

厚生労働省老健局長 濱谷 浩樹 氏

「地域包括システムについては、一定の道具立ては整った。平成30年度介護報酬・診療報酬の改定では、そこに魂を入れた。いまや2025年問題にとどまらず、2040年を展望した社会保障改革の新たな局面と課題が



問題提起され、2025年以降、「高齢者の急増」から「現役世代の急減」に局面が変化するため、「現役世代の人口が急減する中での

社会の活力維持向上」と「労働力の制約が強まる中での医療・介護サービスの確保」が新たな政策課題」とされていました。ケアマネジャーも、労働力の制約が強まる中で、いかに効率的にケアマネジメントを行っていくかが問われ、そのためのケアプランのAI化であることが説明されていました。

<日本介護支援専門員協会活動報告>

日本協会 柴口 里則 会長からの活動報告後、川柳コンテストの授賞式が行われました。京都府からは清水 澄子 氏が会長特別賞を受賞され、当会副会長の小林 啓治が代理で表彰状、景品を受け取りました。



－2日目－

<分科会>

第2分科会「認知症があっても地域で暮らし続ける」（認知症の地域生活支援）に参加しました。どの演題も目の前の認知症の人への支援だけに留まらず、地域全体で認知症の人と家族への支援をどのように考えるかとの視点を持った内容でした。

<おわりに>

「博多祇園山笠」が開かれる中、2日間に渡りケアマネジメントについて学ぶことができました。多職種の中で「つなぐ・つなげる・つながる」役割がケアマネジャーに求められていること、その責任の重さと難しさはしっかりと感じながらも、やりがいをもって取り組んでいきたいと改めて考えることができました。

（会長 井上 基）

委員会紹介「日本協会一本化検討委員会」

平成29年度組織再編により京都府介護支援専門員会（以下当会という）の特別委員会として設置された委員会です。委員会の役割としては、「介護支援専門員の地位や仕事を守ることができる組織をつくること」です。そのためには、日本介護支援専門員協会（以下日本協会という）の組織率を上げる必要があります。介護支援専門員の役割や報酬について、国レベルで交渉ができるのは日本協会だけです。つまり日本協会は、全国の介護支援専門員の何割が入会している組織であるかによって、発言の重さや国を動かす力が変わるといえます。

当初は、当会と日本協会の入会を一体的にしていました。平成25年に日本協会が年会費の値上げを行う際、各都道府県支部に対する説明等が不十分であると感じたことから、日本協会の入会を選択できるように変更しました。その結果、会員数（H30.6.21現在）は、当会1710名、日本協会732名と大幅に日本協会の入会率が減少しました。

介護支援専門員に求められること（期待）も多いですが、相変わらず質の面においては厳しい評価が続いています。合わせて、制度見直しの都度「居宅介護支援費の自己負担の導入」が議論が上がっています。このような時だからこそ改めて日本協会の組織率を高める必要があります。今後は会員の皆様との意見交換を積極的に行っていきたいと思えます。



（常任理事 川添 チエミ）

【日本協会一本化検討委員会の主な活動内容】

| 開催日 | 会議名・参加者 | 内容のまとめ |
|------------|---------------------------------|--|
| H29年11月17日 | 日本協会 組織・会員委員会担当者会議（2名参加） | 都道府県協会と日本協会が一本化されている宮崎県・熊本県・北海道の報告を受け、地区支部（当会でいうブロック）ごとに丁寧に会員に対する理解を求めていく必要性を感じた。 |
| H29年度 | 当会 組織・会員委員会 | ブロック活動の把握を目的とした実態調査を実施。結果、当会のブロック活動とは別の任意の組織（以下地区組織という）の実態も明らかになった。 |
| H30年5月10日 | 第1回検討委員会 委員：4名 | 日本協会一本化に向けた準備をどのようにしていくか委員の意思統一を行った。 |
| H30年5月31日 | 第2回検討委員会 委員 + ブロック理事 | 各ブロックの理事に出席してもらい、当会と日本協会を一本化した場合の課題について意見交換した。「地区組織には入りたいけど京都府や日本協会は入らない」という声にどのように対応していくか。 |
| H30年6月21日 | 定時総会後・勉強会 理事全員 | 日本協会一本化の時期や地区組織と当会との整理を行う必要があることを理事全体で共有した。 |
| H30年7月21日 | ブロック委員総会 理事 + ブロック委員 + 小原副会長 | 日本協会小原副会長の講演の後、「当会と日本協会の活動が見える化する」というテーマでディスカッションを行った。ブロック委員も何とかして会員を増やしたいと思え、地区組織とも共存しながら活動していることがわかり、一本化に向けた意見交換のきっかけとなった。 |

平成30年度公益社団法人京都府介護支援専門員会 ブロック委員総会／拡大理事会ご報告

平成30年7月21日（土）14時よりハートンホテル京都にて、平成30年度公益社団法人京都府介護支援専門員会ブロック委員総会および拡大理事会が開催されました。

ブロック委員総会は第1部として一般社団法人日本介護支援専門員協会の小原秀和副会長をお招きしての『平成30年度報酬改定と日本協会一本化について』と題した講演会を開催。平成12年の介護保険制度スタート時より“ケアプランをつくることができる唯一の専門職”として位置付けられた介護支援専門員が、今後もケアマネジメント業務を担い続ける（業務独占）ためには、私たち自身が「自分たちの地位や仕事は自分たちで守っていく」という意識をもち、国に対して声を上げ・声を聞いてもらえる組織力（地区支部（市町村単位）～都道府県支部～日本介護支援専門員協会という三位一体の相乗効果）をより一層高めていかななくてはならない、と理解を深めました。また、居宅介護支援事業所の指定権限の委譲など、地方自治体の権限が増しているなか、国の解釈通知やQ&Aとは違ったローカルルールに対しては「地域支部や都道府県支部といった地元の協議だけでは難し

い場合、あらたなQ&Aを出してもらうなど職能団体としての交渉窓口を担っているの、具体的な情報を日本介護支援専門員協会に教えてほしい」といった心強いメッセージもいただきました。

続いて第2部では、『京都府介護支援専門員会と日本協会の活動を見える化する』について各ブロックと意見交換を行い、市町村単位で活動されている介護支援専門員連絡会などの実情の報告やブロックとの関係など、地域特有の事情を共有。そのうえで、“一本化”に向けた協議を今後も進めていくことを全体で確認しました。

ブロック委員総会に引き続き、関係団体より選出いただいた特任理事と当会役員による拡大理事会を開催しました。当会の平成29年度事業報告と平成30年度事業計画を副会長の松本善則より説明した後、関係団体のみなさまと具体的な連携についてなど有意義な意見交換を行いました。

ご多忙中のなか、ご出席いただきました特任理事ならびにブロック委員のみなさま、誠にありがとうございました。

（理事 北野 太郎）

京都地域包括ケア推進機構5つのプロジェクト その1

京都地域包括ケア推進機構は、365日安心して暮らせる「京都式地域包括ケアシステム」の実現のために設立されました。当会は設立当初より、構成団体として参画しています。プロジェクトに関する京都地域包括ケア推進機構や当会の活動について今号（Vol.58）と次号（Vol.59）にわたりご紹介します。

① 認知症総合対策推進プロジェクト

2017年度は『京都式オレンジプラン』最終評価の年となり、本人・家族・支援者による10のアイメッセー

ジ評価が実施されました。専門職や関係者が、多くの認知症の人と正面から向き合い、丁寧にその思いを聴き

取ったということに、大きな意義を持った取り組みとなりました。

その評価を経て、2018年度から『新・京都式オレンジプラン』（第2次 京都認知症総合対策推進計画）が策定され、京都府介護支援専門員会としても改定の検討ワーキングに参画しています。



1. 認知症の疾病観を変える 2. 診断の直後から、本人・家族に寄り添った支援 3. とぎれない医療・介護の仕組みづくり 4. 若年性認知症の方への支援の強化 という目標が掲げられ、認知症になっても安心して暮らせる京都を目指して、医療・介護・福祉の各関係団体の取組みが推進されています。

当会では介護支援専門員の職能を生かし、専門職の養

成にも力を入れています。地域における認知症ケアを主導的な立場で牽引し、地域包括ケアの推進に資する人材の育成を目的とした「認知症の人とその家族を支えるためのケアマネジャー」の育成や、認知症診断直後・早期支援を実施する「認知症リンクワーカー」の研修運営に協力をしています。2023年度の最終評価年に向けて、これら専門職が10のアイメッセージ評価の調査協力を担うことや、養成の数値目標も示されています。

認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられる社会の実現のためには、まだまだ多くの課題があります。しかし私達介護支援専門員は、これからも認知症の人やその家族に寄り添い、当事者の望む社会の実現に向けて取り組んでまいります。

(理事 中吉 克則)

② 看取り対策プロジェクト

2025年、京都の高齢化率は30%を超えると推計されており、介護を必要とする人がさらに増加するとともに、亡くなる人も今より約5千人増加し、3万人を超えると見込まれます。

このような超高齢社会の現状と将来を見据え、京都地域包括ケア推進機構の『看取り対策プロジェクト』では、住み慣れた地域で最期まで自分らしい暮らしをお



くることができる社会を実現するため、大規模なアンケート調査と機構構成団体での検討を重ね、2015年3月に関係者がオール京都でアクションを展開していくための行動理念『京都ビジョン・京都アクション』を策定。医療やケアの専門職だけでなく、いつかはすべての人に訪れる

人生の最終段階を府民が自分自身の身近な問題として考えられるよう、看取り事例のマングを作成・配布するなど、在宅や施設での看取り支援、看取り文化の醸成に向けて様々に取り組んでいます。また、当会が平成27年度より実施している『看取りサポートの人材養成研修～最期まで自分らしく生きる～』も取り組みの一環であり、今年度も3日間の予定で開催に向けて調整を進めて

おります。

加えて、当会では、私たち介護支援専門員が一人ひとりの“人生最終章の願い”に寄り添えるよう、質の向上に取り組んでいます。今年度は、5月31日に企画研修として京都府立医科大学大学院の成本迅教授をお招きして『認知症高齢者の意思決定支援～医療行為を支えるための準備～』と題した研修を開催。厚生労働省が今年3月に改訂した『人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン』のなかでは、医療・ケアの方針や、どのような生き方を望むか等を日頃から繰り返し話し合い、本人、家族、医療関係者だけでなく介護支援専門員も含めたケアチームで共有しておくことの重要性（ACPの取組）が明文化されたのは記憶に新しいところですが、認知症の方が医療行為を受ける場面で、介護支援専門員が日常のケアプランを通してどのように備えておくのかを学びました。



(理事 北野 太朗)

事務局からのお知らせ

■ 口座振替手続きのお願い

会費のお支払いは口座振替をお願いしております。手続きがお済みでない会員様に「預金口座振替依頼書」を同封しております。11月末日までに記入・押印のうえご返送をお願いいたします。

■ メールマガジンのご案内

メールマガジンは介護保険や医療保険の制度関連の最新情報のほか、当会が実施する企画研修の案内や介護支援専門員にとって必要な情報が満載です。当会ホームページ「メールマガジン申込フォーム」からお申込み、または「mail@kyotocm.jp」宛にメールにてお申込みをお願いします。（携帯電話のメールアドレスをご登録される場合は受信拒否設定の解除、「mail@kyotocm.jp」からの受信許可設定をお願いします）

宛先 mail@kyotocm.jp

件名 メールマガジン希望

本文 会員番号／氏名／生年月日

編集後記

2018年の夏は、観測史上最大の豪雨をもたらした梅雨前線の活動から始まり、記録的猛暑は気象庁で災害と認識されました。

学校のプール授業中止や、高校野球京都大会のナイター対応は多くの賛同を得ましたが、学校のエアコン設置が遅れている自治体や、クーラーをつけずに我慢する高齢者は“根強い根性論”と揶揄されました。高齢者の熱中症予防については、介護支援専門員は行動変容を促すために積極的に関わられたことでしょうか。

残暑もようやく和らぎましたが、本格的な台風シーズンでもあります。大雨の際に高齢者の避難が遅れないよう、早目の対策をしてもらうには、熱中症対策と同じく積極的な関わりが必要でしょう。みなさまも大雨、台風などの災害には、引き続き充分お気をつけください。

(中吉 克則)

京都ケアマネ・ポート58号

2018年10月1日発行

発行人：井上 基

広報委員長：中嶋 優

広報委員：村上 晶之 佐藤 弓子 北野 太郎 中吉 克則 松本 善則

発行元 公益社団法人 京都府介護支援専門員会

〒604-0874 京都市中京区竹屋町通烏丸東入清水町375 京都府立総合社会福祉会館7階

TEL. 075-254-3970 FAX. 075-254-3971

E-mail: info@kyotocm.jp URL: http://kyotocm.jp/

京都銀行 府庁前支店 普通口座 4151049 シャ) キョウトフカイゴシエンセンモンインカイ